

国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会

募金趣意書

国際測地学協会及び地震学・地球内部物理学協会合同学術総会組織委員会

2017年7月30日～8月4日の6日間、神戸に於いて標記の国際会議を実施することとなりました。国際測地学協会（International Association of Geodesy；IAG）及び国際地震学・地球内部物理学協会（International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior；IASPEI）はいずれも国際測地学・地球物理学連合（International Union of Geodesy and Geophysics；IUGG）傘下の国際学術機関です。今回、これらの組織が共同して日本での学術総会を開催することとなりました。我が国は世界の中でも地震、地殻変動等の地殻活動が活発であり、測地学、地震学の分野で日本は世界をリードする研究成果をあげています。IAG総会は1983年に、また、IASPEI総会は1985年にそれぞれ単独で日本に於いて開催されていますが、今回は合同で総会を開催することとなりました。日本の当該研究の最新の成果を世界にアピールするまたとない良い機会になることと考えております。会議の詳細については別紙をご覧ください。

つきましては、本国際会議の成功に向け、皆様方には格段のご協力を頂きたく、募金をさせていただくこととなりました。いただきましたご篤志は、主として海外からの優秀な研究者を招聘するための旅費等に使用させていただきたいと考えております。また、会議では企業展示も企画しておりますので、出展につきましてもご検討いただければ幸いです。ご協力のほど、お願い申し上げます。

予定募金額：300万円

募金の期間：2016年10月～2017年7月末日まで

ご寄附の窓口：公益社団法人 日本地震学会宛に納付

寄付金：個人 一口：10,000円

法人 一口：50,000円

（企業展示をもって寄付に替えることをご希望の場合にはLOC募金担当にご相談ください）

※寄付金に関する税の優遇措置について

公益社団法人日本地震学会への寄附金は、特定公益増進法人として税制上の優遇措置が適用されます。また、**税額控除適用法人としての認定も受けています**ので、個人からの寄附金は、所得控除または税額控除のいずれか有利な方を選択することが出来ます。

◆ 個人寄附の場合（所得税の控除）

○ **所得控除** 一年間の特定寄附金の合計額（年間所得総額の40%が限度）から2000円を引いた金額が、寄附者の年間所得総額から控除されます。

○ **税額控除** 一年間の特定寄附金の合計額から2000円をひいた金額の40%が、所得税から控除されます。（所得税額の25%が限度）

（例）所得税率20%（課税所得500万）の方が15,000円を寄附した場合の減税効果
所得控除の場合：2,600円 税額控除の場合：5,200円

* また、自治体によっては、個人住民税の軽減措置の対象となります。

◆ 法人寄附の場合（法人税の控除）

通常の一般寄附金の損金算入限度額とあわせて、別枠で算出した特定公益増進法人に対する寄附金の損金算入限度額を、損金に算入することが出来ます。

国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会

概要

| | |
|--------|--|
| 主催 | 公益社団法人日本地震学会，日本測地学会，日本学術会議 |
| 共催 | 東京大学地震研究所，神戸大学都市安全研究センター・理学研究科 |
| 協賛 | 京都大学防災研究所，気象庁，国土地理院，（国研）防災科学研究所， （国研）海洋研究開発機構，（国研）産業技術総合研究所， （国研）国立極地研究所，（公社）日本地球惑星科学連合， 人と防災未来センター，（公財）地震予知総合研究振興会 |
| 後援 | 海上保安庁海洋情報部，（国研）建築研究所， 兵庫県（申請中），神戸市（申請中），文部科学省（申請中） |
| 母体団体 | 国際測地学協会，国際地震学・地球内部物理学協会 |
| 開催時期 | 2017年7月30日（日）～8月4日（金）[6日間] |
| 開催場所 | 兵庫県，神戸市，神戸国際会議場 |
| 参加予定者数 | 50か国/地域・1,400人（国外：700人，国内：700人） |
| 会議予算 | 約5,000万円 （収入内訳（千円）：参加登録料36,000；助成金4,000；寄付金（展示収入を含む） 5,000；国費5,000） |

組織委員会名簿（平成 28 年 5 月 31 日現在）

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 委員長 | 山岡 耕春 | 日本地震学会長（役職指定） |
| 副委員長 | 日置 幸介 | 日本測地学会長（役職指定） |
| 幹事 | 木下 正高 | 日本地震学会庶務担当理事（役職指定） |
| | 西村 卓也 | 日本測地学会庶務委員長（役職指定） |
| | 古屋 正人 | IAG 小委員会委員 |
| | 佐竹 健治 | IASPEI 小委員会委員 |
| 委員 | 今村 文彦 | 東北大学災害科学国際研究所長 |
| | 大石 哲 | 神戸大学都市安全研究センター長 |
| | 小原 一成 | 東大地震研究所長 |
| | 河田 恵昭 | 人と防災未来センター長 |
| | 齊藤 隆 | 国土地理院測地部長 |
| | 澤田 義博 | 地震予知総合研究振興会専務理事 |
| | 仙石 新 | 海上保安庁海洋情報部長 |
| | 野木 義史 | 極地研究所副所長 |
| | 上垣内 修 | 気象庁地震火山部長 |
| | 平 朝彦 | 海洋研究開発機構理事長 |
| | 佃 栄吉 | 産業技術総合研究所地質調査総合センター長 |
| | 川幡 穂高 | 日本地球惑星科学連合会長 |
| | 西上 欽也 | 京都大学防災研究所副所長 |
| | 林 春男 | 防災科学技術研究所理事長 |
| | 横井 俊明 | 建築研究所国際地震工学センター長 |

会議事務局 東京大学地震研究所国際室

寄付金に関する問い合わせ先

公益社団法人日本地震学会 事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 6-26-12 東京 RS ビル 8F

E-mail: zisin@tokyo.email.ne.jp

TEL: 03-5803-9570

FAX: 03-5803-9577

または、 東京大学地震研究所 加藤照之（実行委員会募金担当）

E-mail: teru@eri.u-tokyo.ac.jp

TEL: 03-5841-5730

FAX: 03-5803-9577